

## 第 29 回 役員会 議事要録

日 時：平成 24 年 2 月 23 日(木)14:30～15:30

場 所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、志賀理事、岡本理事、梶原理事、堀口理事  
中野（利）監事、中野（昌）監事、木原副学長

- 配付資料
- 1 教員の採用について
  - 2 教員の再任について
  - 3 環境技術研究所の所長及び副所長の選考について
  - 4 教員評価制度の改正について
  - 5 平成 24 年度入学試験について
    - ・一般選抜の志願者
    - ・平成 24 年度マネジメント研究科入学試験
    - ・平成 24 年度外国人留学生特別選抜入学試験
  - 6 内部通報制度について
  - 7 平成 24 年度計画（素案）について

### 報告 1 教員の採用について

配付資料 1 のとおり、教員の採用状況について報告があった。

- 欠員が 1 年間程あることによる影響などはないのか。
- 大学の場合は非常勤講師を充てることによって、欠員を補っている。
- 募集をかけるとどのくらいの応募があるのか。
- 多いところでは 80 人、少ないところは 10 人と分野によって異なる。
- 募集の方法は。
- 基本的には公募である。例外的に教授を採用する等、公募では難しい場合は、個人的に声を掛けるなどの方法を取ることもある。

### 報告 2 教員の再任について

配付資料 2 のとおり、国際環境工学部教員の再任結果について報告があった。

### 報告 3 環境技術研究所の所長及び副所長の選考について

配付資料 3 のとおり、環境技術研究所の所長及び副所長の選考について報告があった。

#### 報告4 教員評価制度の改正について

配付資料4のとおり、教員評価制度の改正について報告があった。

- 実際にC評価を付けることはあるのか。
- 実際に付けることはある。
- 評価については、個人に通知するのか。
- 通知する。不服がある場合は、評価室へ申し立てを行い、手直しが必要であるかどうかの判定を行っている。
- 評価結果は報酬に影響はあるのか。
- S評価であれば研究費が20万円増額される。C評価であるから減額ということはない。また昇任昇格において、過去4年間の教員評価が参考にされる。
- 法人化時に評価制度が作られたが、評価を賞与に適用できれば良いがそこまで行っていないのが現実であり、S評価により研究費の増額は行っているが、教員からすれば、評価制度は、賞与などに反映されなければあまり意味がない、という声があると思う。おそらく制度を作る時は、そこまでの制度を作りたいという気持ちはあったかと思うが、それから何も検討されずに来ているのではないか。
- 制度を作る当時、さまざまな意見があったが、反対意見も多く非常に揉めた議論でもあった。生活給に関してどこまで踏み込むかという大きな問題があり、研究費の増減で運用している。  
賞与に反映するとした場合、他を削り評価優秀者へ配分することとなるので、削る作業が出来るのかという問題がある。  
また、この制度は、ひとつの部局の中で、S評価何パーセントにしているが、全学的に給与に反映させるとなると、部局間、学科間の比較が必要になってくる。完全に振り分けるには、制度の細目が出来上がっていない。また文系、理系の教員ではどういった項目を比較したら良いのかというところが難しい。
- 九州大学では主幹教授制度が実施されており、賞与の勤勉手当が1ヶ月分の67.5%であったが、制度導入後64.5%に下げた。3%分の手当分を原資とし、優秀な評価を受けた教員に対し配分している。多い人は135%などで、研究業績が特に顕著な者と、主には理系の教員であろうが、実際にそういった制度を行っている大学も有るということを確認していただきたい。
- 高知工科大学という新しい公立大学では、年俸制と成果を給与に反映させる制度をとっている。新しい大学なので、出来たというところもあり、本学のように、古い大学では今までの風土が残っている場合もあり、急には難しい。
- 法人化して評価制度を作ったのだから、その制度を使って新しい仕組みを作るということを検討していただくのはどうか。
- 九州大学のように、研究に特化していれば、客観的な評価はしやすいが、本学のように、研究・教育・地域貢献もあり何を評価基準とするのか、客観的に評価できる方法があればよいが、特に北九州市立大学に求められているものが多岐にわたっており、どのように評価するのが良いかというのが難しく、基本的に自己点検評価としている。
- 大手の電気メーカなどでは、目標管理があって、年度当初にこういったことを行うと決め

るが、同じように大学では、地域貢献を重視するのか、教育を重視するのか等決めておいて、その結果に対し評価するようにすれば、出来るのではないか。

- 現行では、教育、研究、管理運営、社会貢献の4領域に分け、重みづけをするエフォート点という制度で対応している。
- 意見を踏まえて検討していただきたい。

#### 報告5 平成24年度入学試験について

配付資料5のとおり、一般選抜出願状況、マネジメント研究科入学試験結果及び外国人特別留学生特別選抜入学試験結果について報告があった。

#### 報告6 内部通報制度について

配付資料6のとおり、公益通報制度の設計について報告があった。

- 通報者に学生は含まれないということによいか。
- 雇用関係がある者等、勤務している者のみで、学生は含まれない。
- フローチャートにある監事への報告は、どの段階になるとあるのか。
- 受付があれば、まず学長へ報告を行う。その後対応結果について理事長及び監事へ報告を行う。
- 通報窓口について、法人内部に窓口を置くことにあわせ、外部窓口も置かないといけないと認識していたが、確認して欲しい。
- 事務局で確認を行う。
- 今回はこれでスタートし、必要な見直しがあれば対応することとする。

#### 報告7 平成24年度計画（素案）について

配付資料7のとおり、平成24年度計画（素案）について報告があった。

#### その他 環境技術研究所について

記者会見・新聞記事について報告があった。